

第1章 都市づくりの現状と課題

1. 秩父市の現況・特性と課題

(1) 秩父市の都市特性とまちづくりの課題

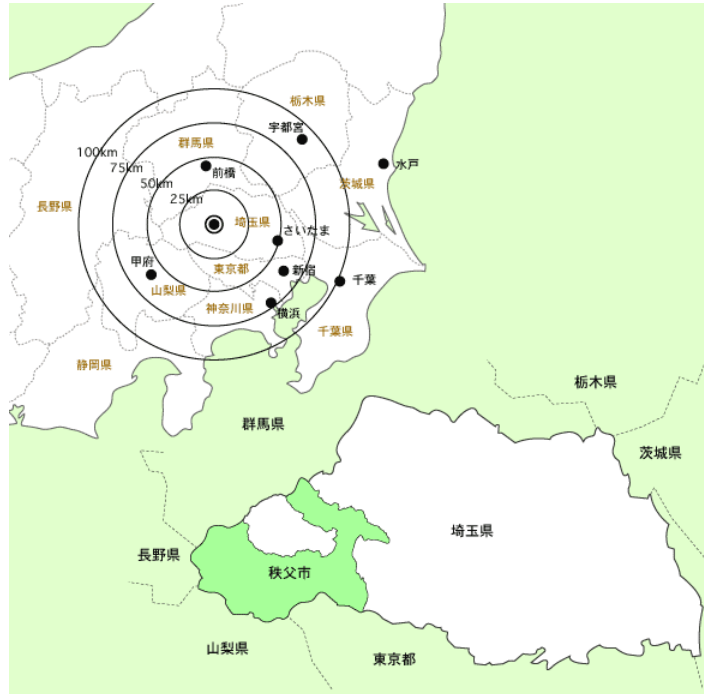
○秩父圏域の中心都市

本市は、埼玉県の北西部にあり、面積は577.83km²で、埼玉県全体の約15%を占める広大な面積を有しています。

また、都心まで約60～80km圏、さいたま市までは50～70km圏に位置し、周囲に山岳丘陵を眺める盆地に市街地が形成されています。

市街地には、市役所本庁舎をはじめ、国や県の行政機関が立地するなど、秩父圏域の中心都市として都市機能が集積しています。

＜秩父市の位置＞



- 秩父圏域の持続的な発展・活性化をリードするため、中心都市としての役割を果たすことができるまちづくりを推進することが必要です。

○自然豊かなまち

広大な市域の87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40%を占めており、その大半が秩父多摩甲斐国立公園や武甲・西秩父などの県立自然公園の区域に指定された、自然環境に恵まれた地域です。

また、森林が集めた水が、市の中央を流れる荒川となって流下し、良質な飲料水として利用されるなど、首都圏の重要な水源地として機能しています。

- 国土保全や水源かん養、気象の緩和など多面的な機能を持つ森林をはじめとした豊かな自然環境を維持・保全するとともに、地域の資源として活用していくことが求められます。

○多彩な歴史と個性のある文化

秩父地域は関東山地の北部に位置し、四方を山と緑に囲まれ独自の文化を築いてきました。今も毎週のようにあちらこちらで自然の恵みに感謝する大小さまざまな祭りが催されています。

その歴史は原始・古代にまで遡ることができ、旧石器時代後期の遺跡のほか東国にあっていち早く国造が任命された記録も残されています。秩父神社や三峯神社、聖神社は関東屈指の古社であり、江戸時代に観音信仰が盛んになると、秩父札所は信仰を集め、これらの札所を巡るため巡礼道が整備されました。

忍藩によって生糸の生産が保護・奨励されると、現在の中心市街地のある大宮郷は絹仲買の商家や蔵などが立ち並ぶ市場町として発展していきます。霜月（11月）の1日から6日までの間は、妙見宮（秩父神社）にて絹大市が行われ、その神事と付祭りが、「秩父（夜）祭」として現代に伝わっています。

明治時代に入ると、生糸が外国へ輸出されるようになり、その規格外の繭を使った「太織」と呼ばれる野良着が大胆なデザインで人気となり、秩父銘仙として全国的な人気を博しました。また、奥秩父の集落においても、荒川を輸送手段として使うことにより木材を4日で江戸（東京）に運搬することができる「近材物」の産地として、江戸時代から戦後復興期までの木材需要を支えました。

明治・大正・高度経済成長期にかけては、武甲山や秩父鉾山の生産物が鉄道によって運ばれ、当時の交通結節点であった強石や贅川、商業機能の集積地であった大宮郷はさらに大きく栄えました。また、秩父鉾山のある大滝・小倉沢には、索道が三峰口駅まで連結し、最盛期には、2,000人近くが生活するほどだったといえます。

このように、古代から近世の秩父の繁栄は、奥深い「やま」の恵みによるものだったといえます。

しかし、木材需要の減少や外国産の繊維・鉾物との価格競争の激化など、産業構造の変化に対応できず、これら「やま」の産業は衰退し、秩父鉄道の貨物輸送量も激減、市街地に近い旧秩父セメント第1工場も平成8年に操業を停止、平成20年には工場も撤去されてしまいました。現在では市街地では人口のドーナツ化とスポンジ化、山間地では高齢化と人口減少が著しく、過疎の問題が顕在化しています。

その一方で、東京からほど近い「ちかいなか」として観光業が大きく進展するとともに、コロナ禍における移住においてもたびたびマスコミで紹介され、本市の価値が再発見されるなど変化の兆しが見え始めています。また、近年激甚化する豪雨災害から首都を守るためにも、荒川上流域の「やま」を維持・管理する本市の役割は軽いものではありません。

このように、秩父地域の大きな歴史のうねりの中で、さらに私たちの役割に光が当てられています。



■ 先人から伝えられた歴史や文化を次代に継承するとともに、地域の資源として持続的な発展や活性化に活用していくことが求められます。

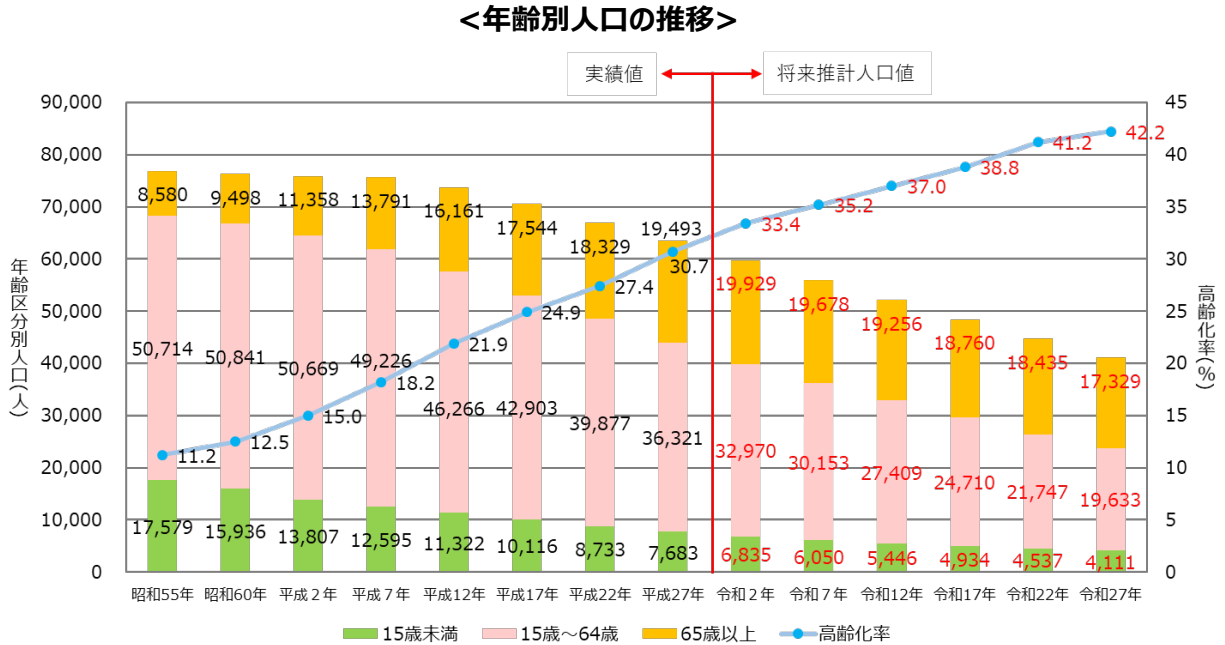
(2) 秩父市の現況とまちづくりの課題

1) 人口の動向

○顕在化する人口の減少と少子高齢化の進行

減少傾向で推移する本市の人口は、1995(平成7年)以降、減少スピードが加速しており、これに伴って少子高齢化も進行しています。

今後は、引き続き減少傾向で推移し、20年後の2040(令和22)年には、年少人口(15歳未満人口)が1割程度に減少し、高齢人口(65歳以上人口)が4割超になると見込まれます。

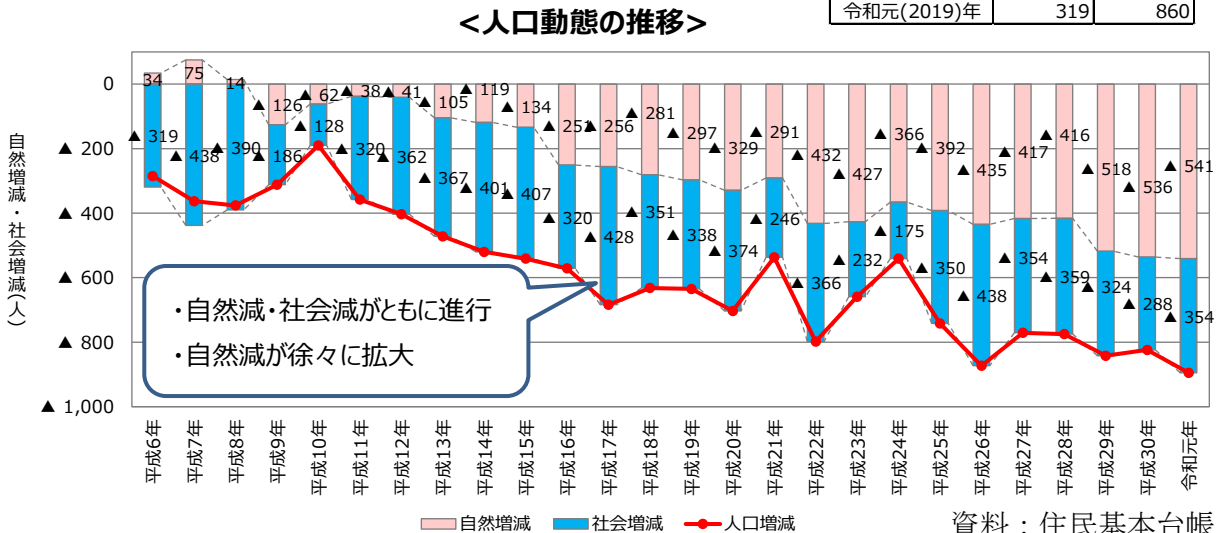


○人口減少に拍車をかける自然減の拡大

人口減少は、死亡数が出生数の約2倍となるなど、出生数から死亡数を引いた「自然増減」がマイナス(自然減)で推移していることが要因の一端となっており、近年そのマイナス幅が拡大する傾向にあります。

<出生・死亡数の推移>

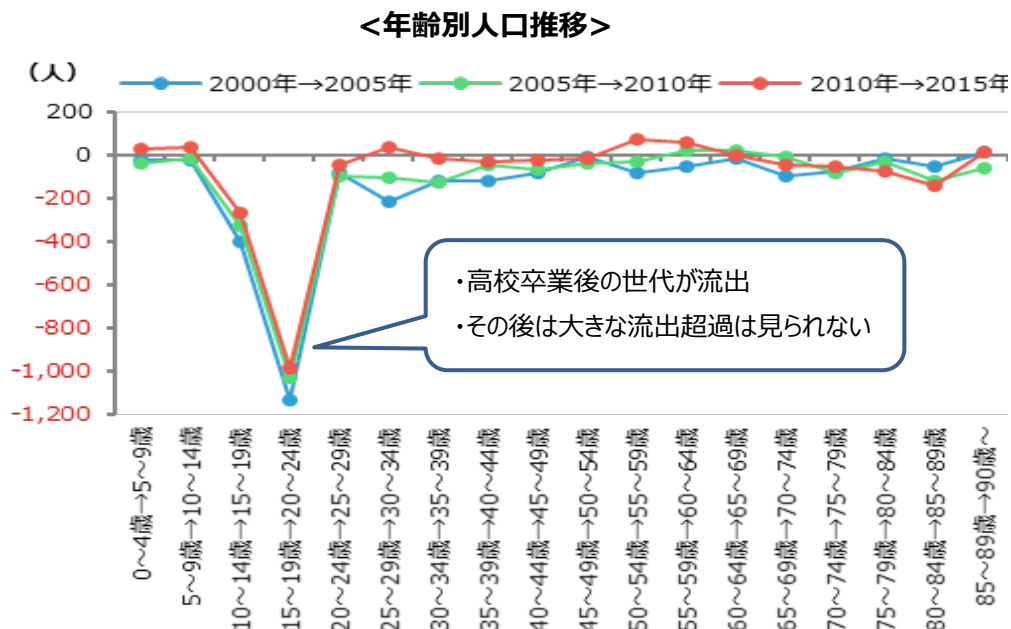
	出生数 (人)	死亡数 (人)
平成26(2014)年	420	855
平成27(2015)年	438	855
平成28(2016)年	399	815
平成29(2017)年	381	899
平成30(2018)年	368	904
令和元(2019)年	319	860



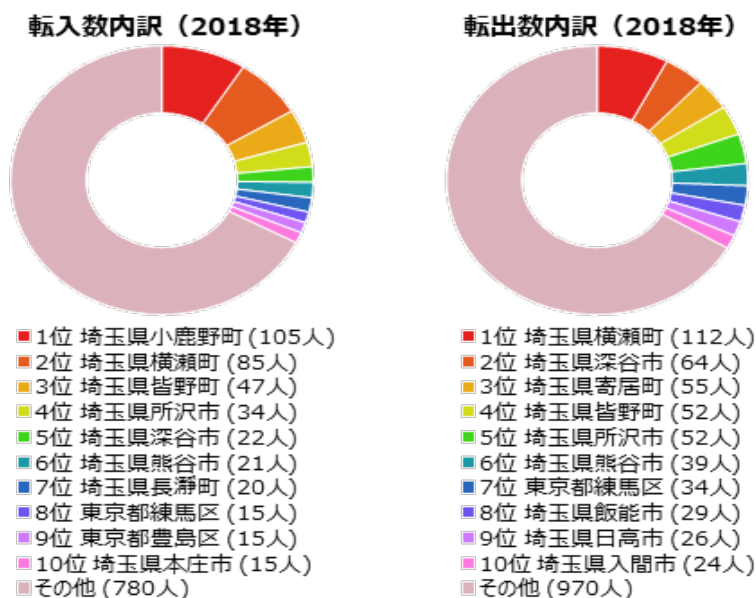
○若者を中心とした市外への転出

転入数から転出数を引いた「社会増減」がマイナス(社会減)で推移しており、自然減と合わせて人口減少を顕在化させています。

年齢別の社会増減からは、高校卒業などを契機とした流出が目立っており、地域間の転出入の状況からは、小鹿野町からの転入がみられる一方で、寄居町や深谷市、横瀬町などへ転出する傾向にあります。



<転入数・転出数の内訳>



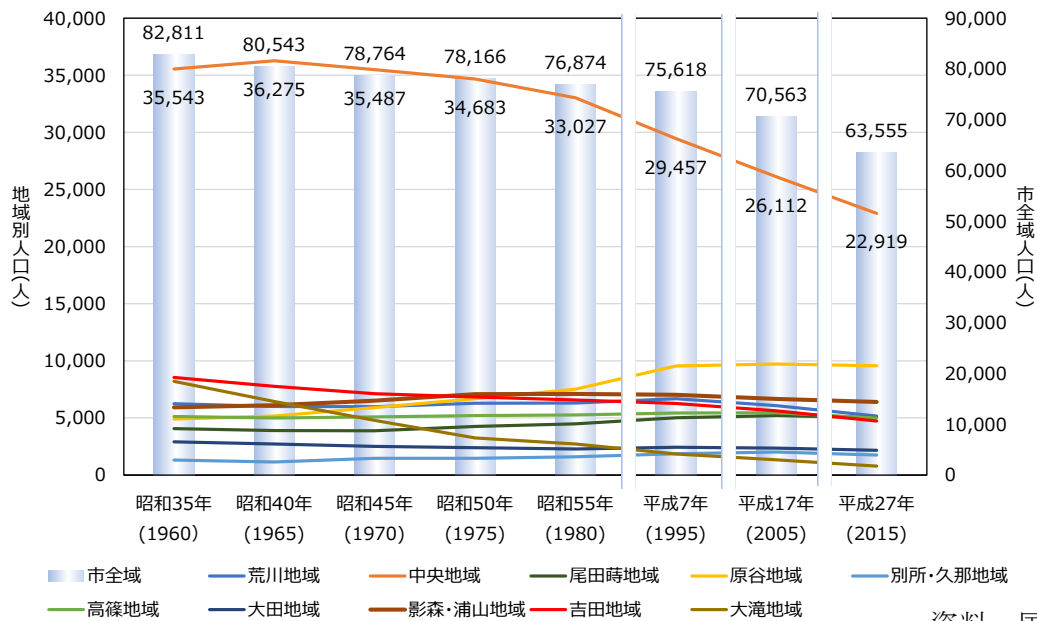
■ 若い世代が秩父地域に残れる・将来戻れるまち、子育て世代に暮らす場所として選択してもらえるまちを進めること、本市に魅力を感じ、新たに移り住む人が増えるまちへと転換させることで、人口減少のスピードを緩やかすることが必要です。

○中心市街地で進む空洞化

市全体で人口減少が進む中、中心市街地を含む中央地域の人口減少が顕著となっています。

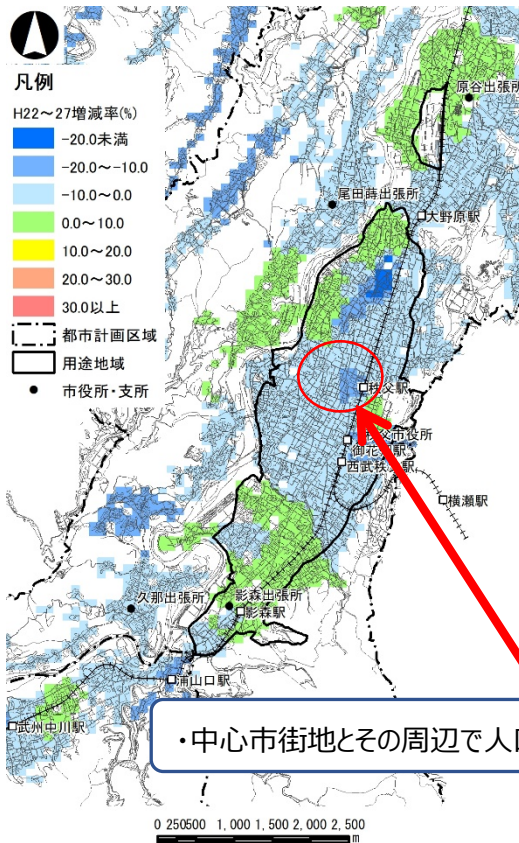
中央地域における人口増減をみると、特に秩父駅から西武秩父駅にかけての中心市街地で人口減少が顕著であり、これに伴って高齢化も進行する一方、大野原地区や影森地区など、中心市街地の外縁部で増加する傾向にあります。

<地域別の人口推移>

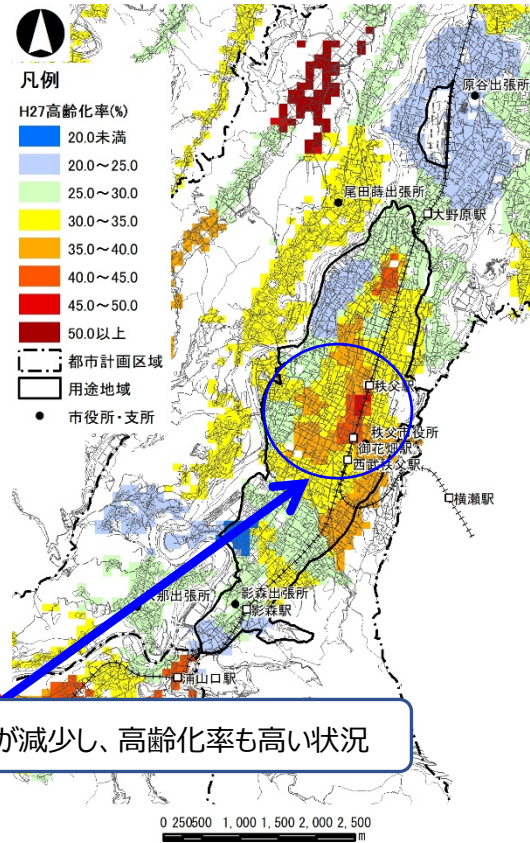


資料：国勢調査

【2010-2015年人口増減率】



【2015年高齢化率】

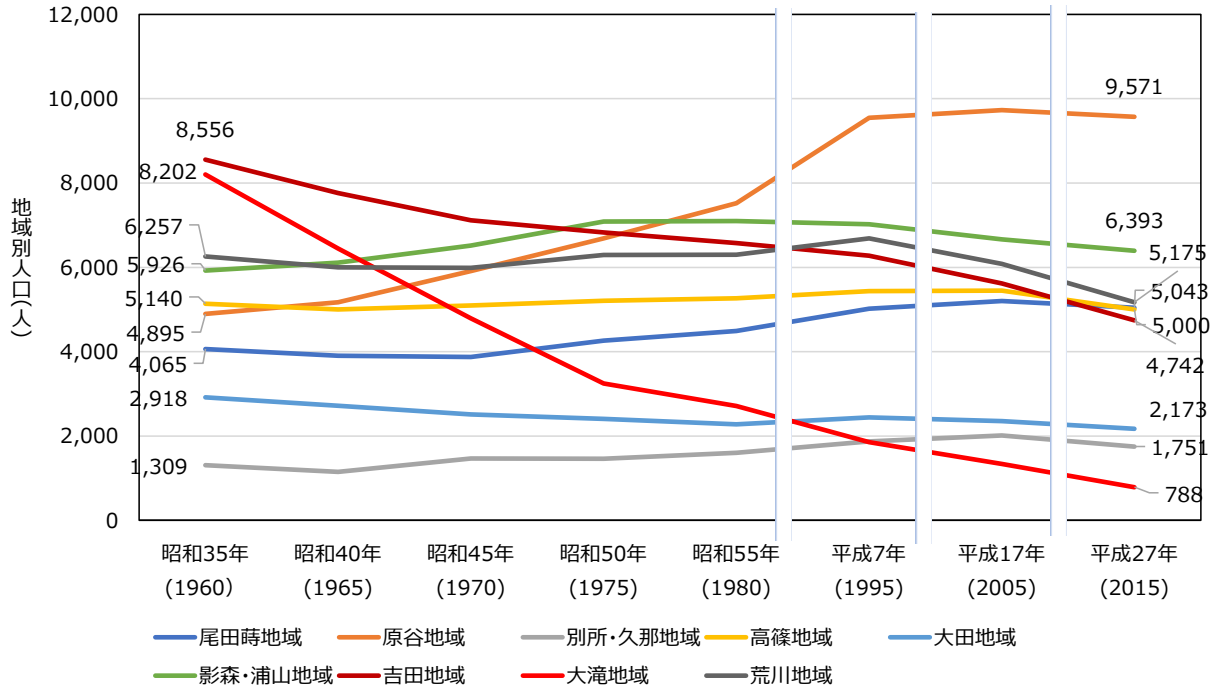


・中心市街地とその周辺で人口が減少し、高齢化率も高い状況

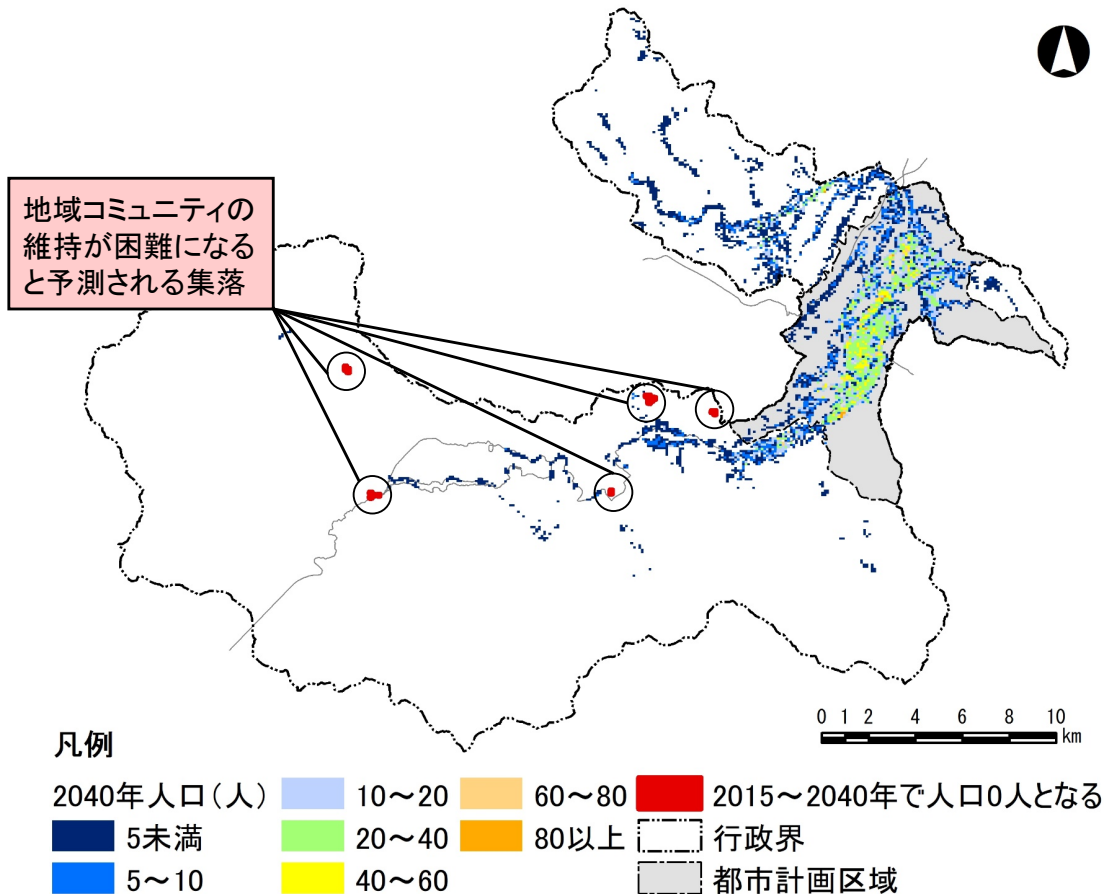
○顕著に進む山間部の人口流出

中央地域を除く地域の人口の推移をみると、吉田地域及び大滝地域の減少幅が大きく、20年後の2040(令和22)年には、特に山間部の集落で無居住化のおそれがあるなど、地域コミュニティの維持が困難になる可能性も示されています。

<地域別の人口増減数(中央地域除く)>



< 100mメッシュ人口の将来見通し(2040年)>





- 中心市街地は、住民懇談会・アンケート調査などで「地価が高い」という意見が寄せられており、土地の流通も進んでいないことが要因となって、空洞化が進んでいることから、その是正に向けた取り組みが必要です。
- 山間部は、アンケート調査の結果で、暮らしやすさに対する評価と定住意向が低い結果が示されていることから、地域の歴史文化やコミュニティの維持に向けて、住み続けることのできるまちづくりに取り組む必要があります。

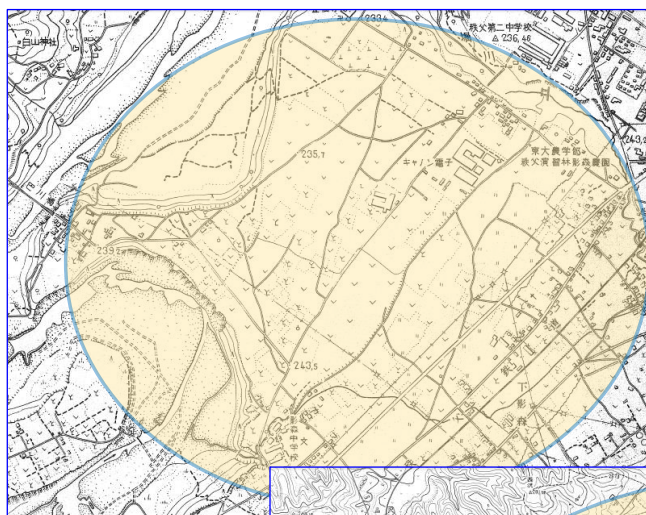
2) 住宅建築の動向・空き家の発生状況

○中心市街地の外延部で進む市街化

1964（昭和39）年当時の都市計画図では、影森地区のキャノン電子周辺、大野原地区（大野原・諏訪）、栃谷・尾田蒔に住宅はほとんどみられませんでした。

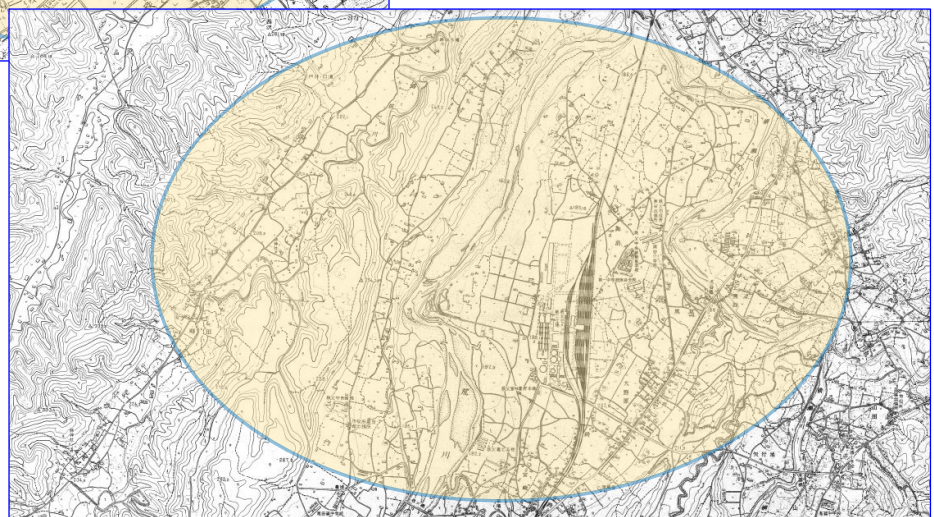
しかし、中心市街地における地価の割高感や土地等の流動化の低調さ、またモータリゼーションを原因として、中心市街地の外延部では現在も宅地化が進行しています。影森地区は用途地域が指定されて建物用途を誘導しているほか、影森地区及び大野原地区においては污水公共下水道が整備されるなど、良好な居住環境の形成に向けたまちづくりが進められています。

<1964（昭和39）年当時の都市計画図にみる市街化の状況>



←●影森地区

●大野原地区→

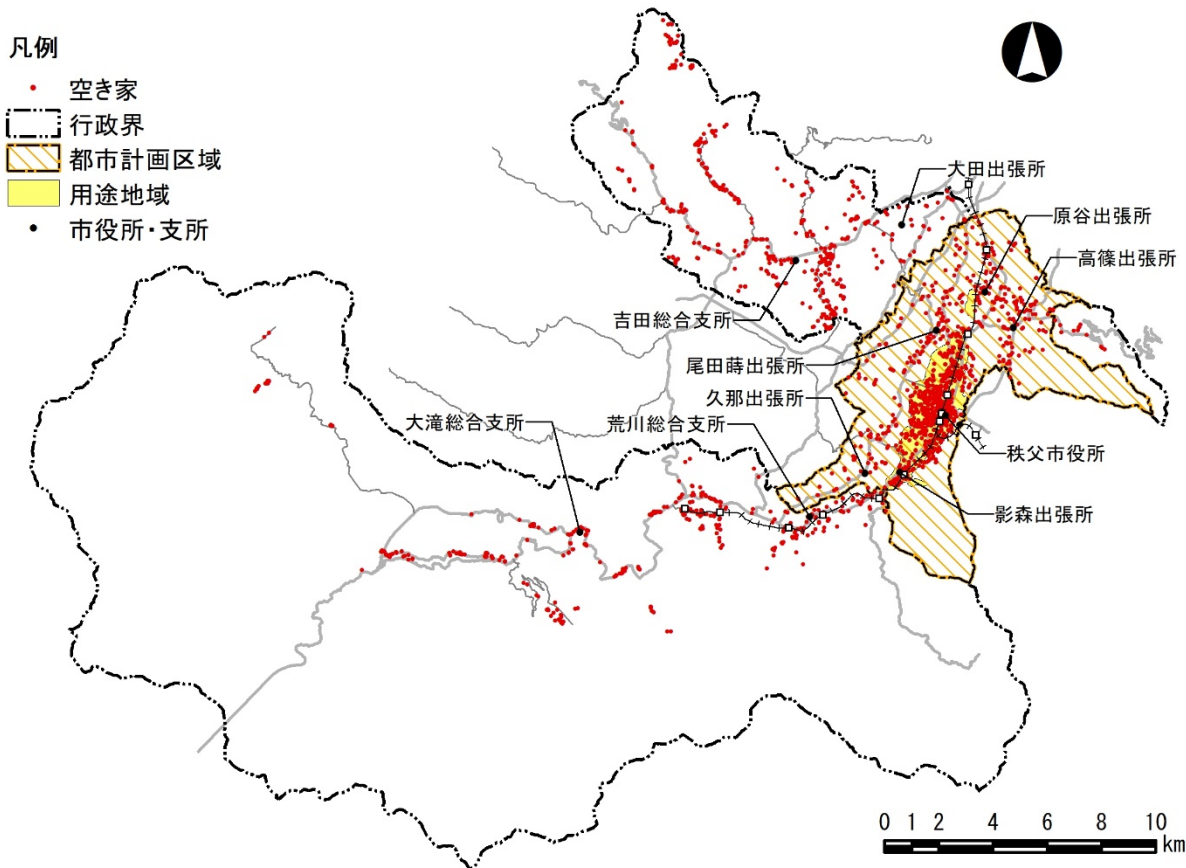


○人口減少とともに増加する空き家

人口減少とともに空き家も増加傾向にあり、市内全域に広く分布していますが、山間部ほど空き家の割合は高く、量的には中心市街地に集中しています。

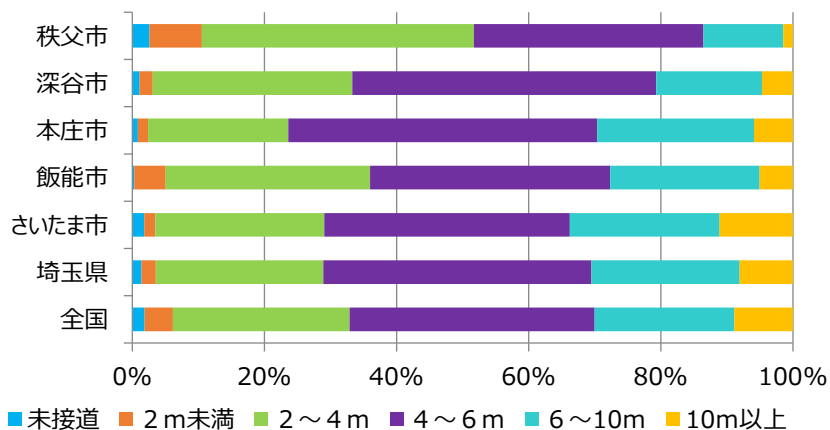
こうした空き家の発生は、「他所へ住宅新築・購入し転居したため」や「相続した時点で他所に居住しているため」など、居住地として積極的に選択されていないことが理由として挙げられているほか、建替えが可能な幅員4m以上の道路に敷地が接していない空き家が半数に及ぶなど、土地や建物が利活用できないことも要因となっています。

<空き家の分布状況(平成29年)>



資料：秩父市空き家実態調査

<空き家の接道状況(平成30(2018)年)>



資料：住宅・土地統計調査



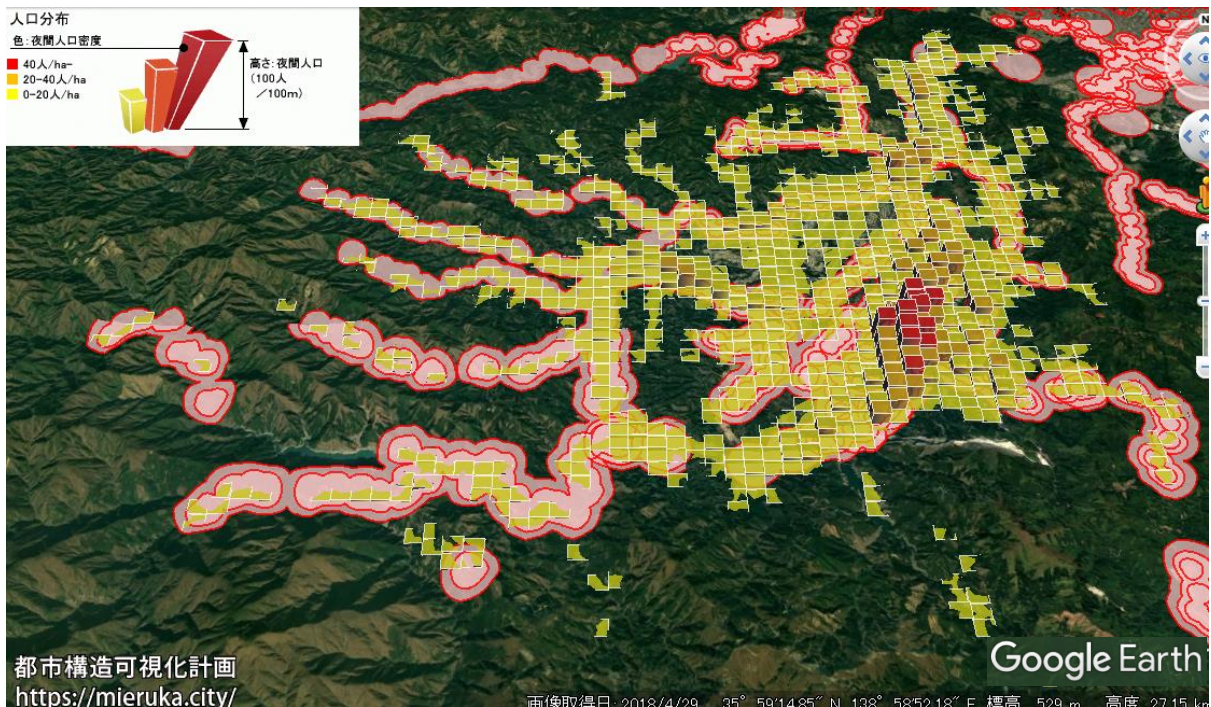
- 都市機能が集積して利便性が高く、都市基盤施設の整備が進んだ中心市街地で人口が減少し、空き家が発生するなどの空洞化が進む一方、都市機能の集積度が低く、都市基盤施設が十分でない外縁部で宅地化が進行することは、厳しさを増す財政状況の中、非効率で効果の低いまちづくりを招く恐れがあります。
- 中心市街地や山間部など、空き家の分布する地域の状況を勘案しながら、適正管理や有効利用、除却など、適切な対策を講じていくことが必要です。

3) 公共交通

○利用圏は居住エリアをほぼカバーするものの運行本数などの面で利用しづらい公共交通

鉄道及びバスによる公共交通の利用圏(鉄道駅から800m圏域、バス停から300m圏域)は、居住エリアをほぼカバーし、公共交通を利用可能な環境にありますが、鉄道については影森駅～三峰口駅間の運行本数が1本/時間程度であり、バスについては、一定の運行本数がある路線・区間は限られることから利用しづらくなっています。

<公共交通の利用圏の状況>



出典：都市構造可視化計画・Google Earthを使用



- 「コンパクト+ネットワーク社会」の形成に向けては、都市機能を集約化する拠点間や拠点と居住地を結ぶネットワークの一端を担う、公共交通の役割が重要となっています。
- このため、広大な市域に拠点が点在する本市の特性を考慮した、今後の公共交通のあり方を十分に検討していくことが求められます。

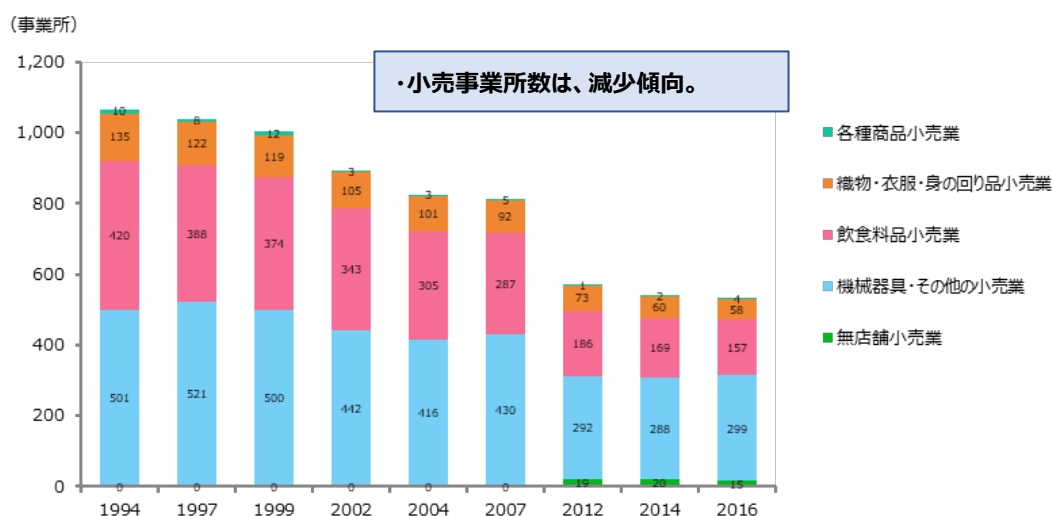
4) 経済動向

○拡大傾向で推移する観光・交流

秩父神社、三峯神社などの社寺や秩父夜祭をはじめとする歴史・文化資源、広大な山岳地や多彩な自然に恵まれ、近年観光入込客数は増加傾向で推移し、平成29年には582万人を
超え600万人に迫る規模にまで拡大しています。

○厳しい状況にある産業環境

農業、工業、商業ともに経営体の数や従業者、販売額などで概ね減少傾向を示しており、
将来的な人口減少や少子高齢化により労働力や消費が低下し、産業を取り巻く環境はさら
に厳しくなることが予想されます。



資料：RESAS

【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

【その他の留意点】RESAS(地域分析システム)



- 観光・交流は、新型コロナウイルス感染症の影響から、今後の見通しは不確定な状況にありますが、「密」とならない自然環境や市街地環境、大都市に近接している利点を生かした「マイクロツーリズム」や「ワーケーション」など、「新しい生活様式」に対応した観光・交流へとつなげる工夫が望まれます。
- 商業や工業は、国道140号皆野秩父バイパスの開通による広域的な交通利便性の高まりなどを生かしながら、リモートワークの進展、生産機能の国内回帰への対応などに取り組むことで、多様で安定した雇用を確保していくことが求められます。

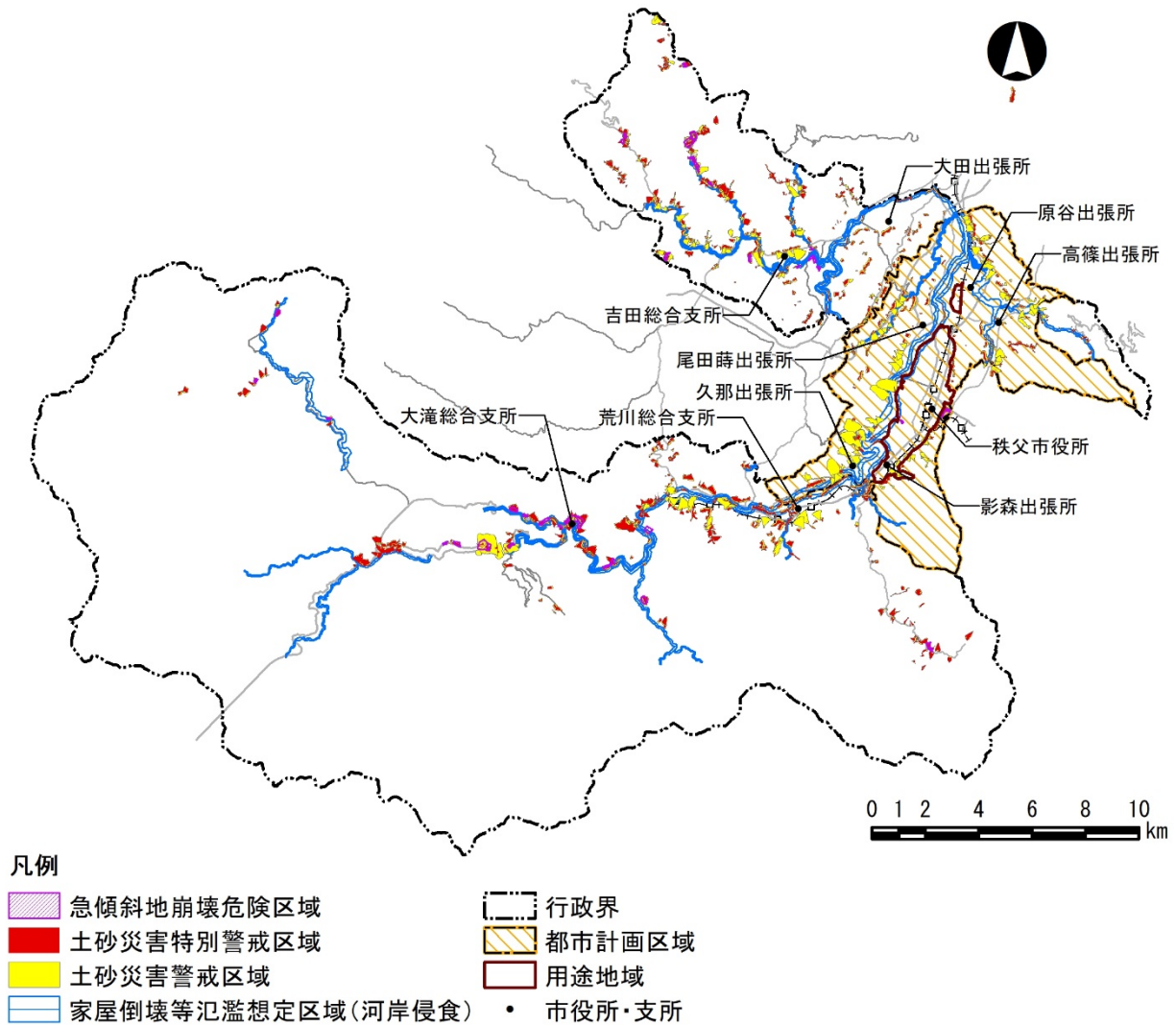
5) 安全・安心

○土砂災害特別警戒区域など、災害リスクのある区域が広く分布

山がちな地形や、盆地に市街地が形成され、崖地に住宅などが隣接する地形条件から、土砂災害警戒区域が山間部を中心に広く分布するなど、災害リスクのある区域に立地する住宅がみられます。

また、台風に伴う浸水被害が発生したほか、頻発する豪雨による水害に対するリスク評価も見直され、荒川水系を構成する河川沿岸域を中心に浸水被害も想定されています。

<災害危険区域等の状況>



- 定住や転入促進の不可欠な条件として、都市の安全性を確保するため、「予防」「減災」「復興」の各視点から災害に強いまちづくりに取り組む必要があります。
- これまでの予防対策に加え、災害が発生しても生命・財産に対する被害が生じない、またはできる限り小さく抑える「減災」の視点から、地域の意向も踏まえつつ、土地利用や建築立地の制限や適切な誘導についても検討していくことが必要となっています。

2. 市民の意識からみられる課題

計画の策定にあたり、市民のまちづくりに対する現状の認識や、将来のまちづくりに向けた意向を計画の見直し・策定に反映するために、市民アンケート調査を実施（2019(平成31)年2月～3月)しました。

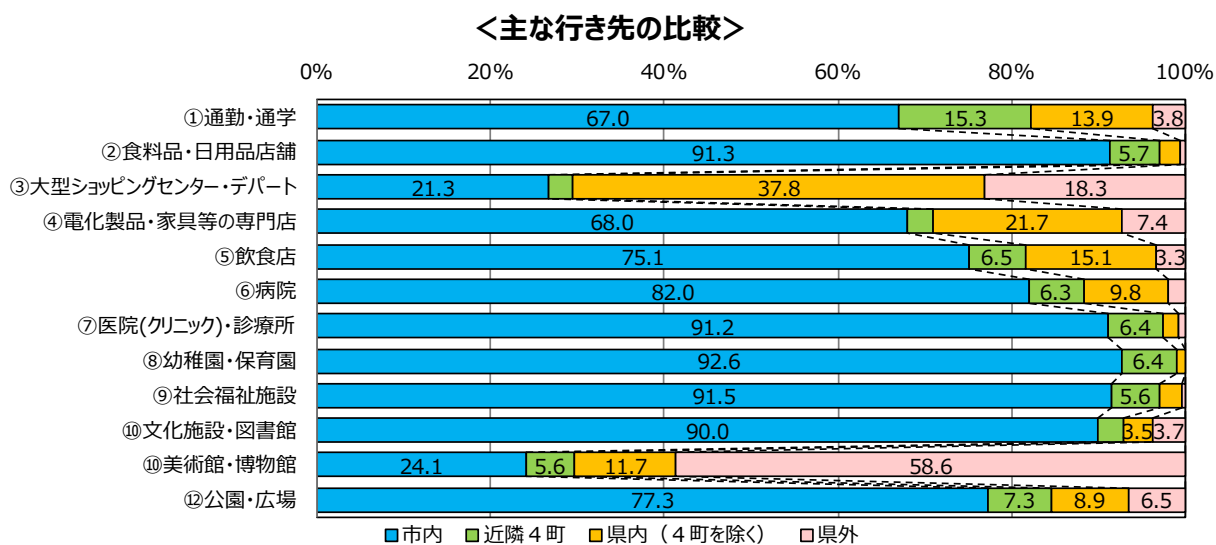
市全体での回答の傾向と、そこからみられる課題は次のとおりです。

なお、地域別の現状の認識や、将来のまちづくりに向けた意向などに対する特徴的な結果は、地域別構想に示します。

(1) 暮らしの現状とまちづくりの課題

○生活行動に合わせた機能の使い分け（日常生活行動の行き先について）

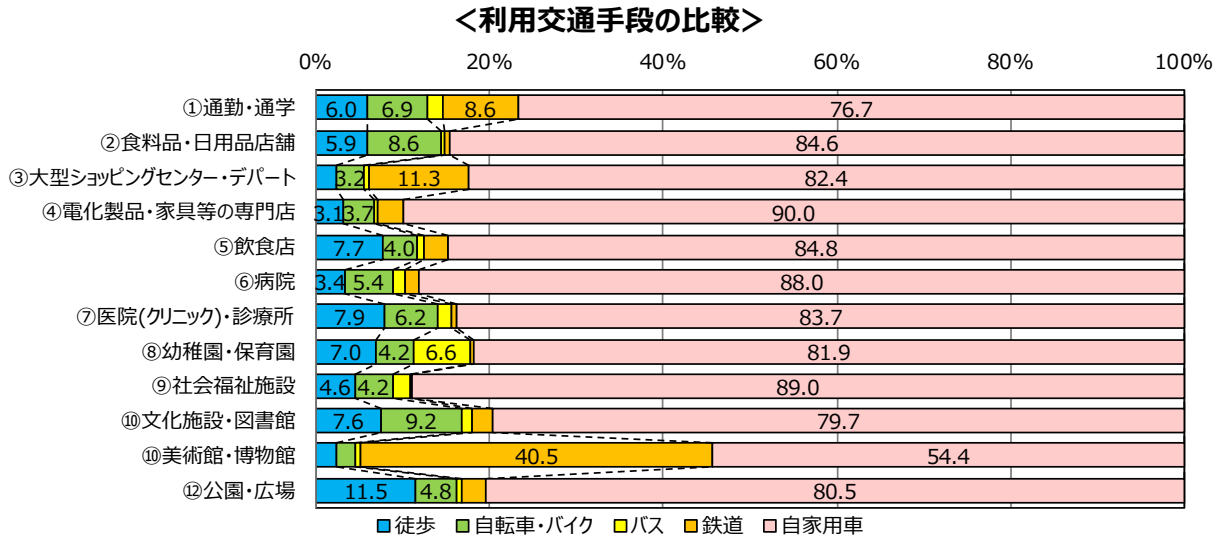
「病院」「食料品・日用品店舗」「医院・診療所」「幼稚園・保育園」「社会福祉施設」「文化施設・図書館」などは、市内が中心となっていますが、「大型ショッピングセンター・デパート」や「電化製品・家具等の専門店」などの買物は、横瀬町、皆野町、長瀬町及び小鹿野町(以下、「近隣4町」という。)を除く埼玉県内を行き先としています。



■ 市外を主な行き先とする機能の充足、もしくはこれら機能へのアクセス性の向上などの取り組みを検討していく必要があります。

○移動の際の自家用車への高い依存度（行き先別の主な利用交通手段について）

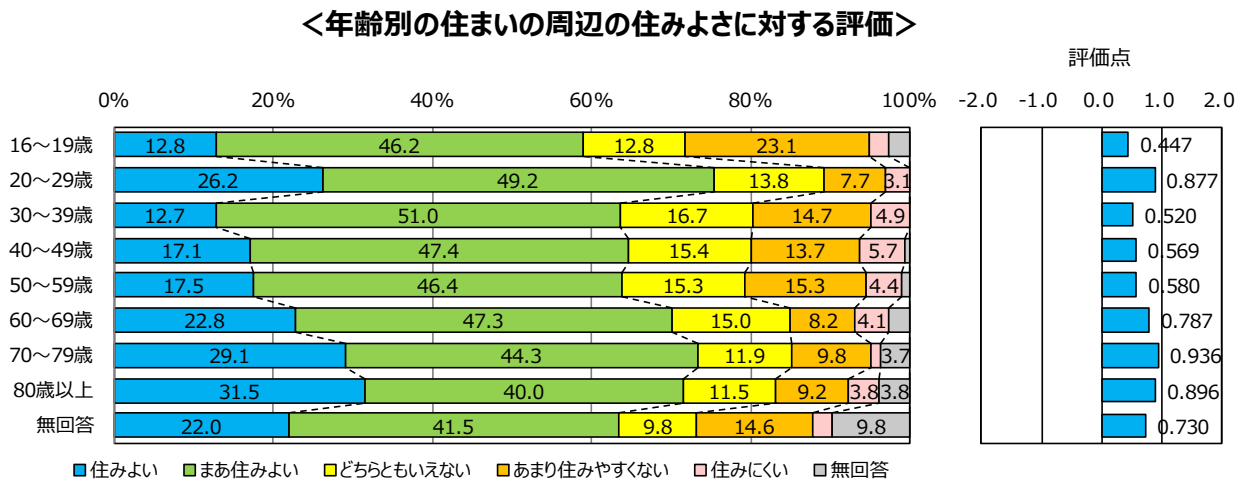
行き先に関わらず、大半は「自家用車」が移動の主たる交通手段となっています。



■ 地理的な条件や高齢化などの進行も考慮しつつ、自動車交通への対応や公共交通のあり方を検討する必要があります。

○子育て世代で低い、暮らしやすさへの評価（住まいの周辺の住みよさについて）

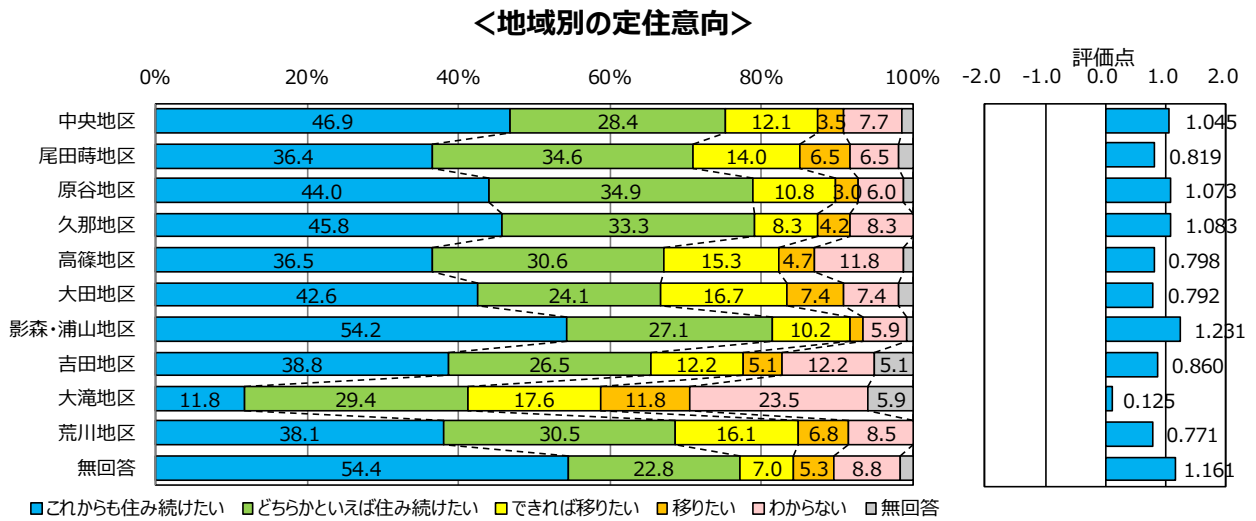
30～50歳代のいわゆる子育て世代で住みよさに対する評価が、他の年代と比較しやや低くなっています。



■ 子育て層を中心に、誰もが住みやすいと実感できるまちづくりに取り組む必要があります。

○地域によって異なる定住意向（定住意向について）

「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」とする回答は、地域によって異なる結果となっています。

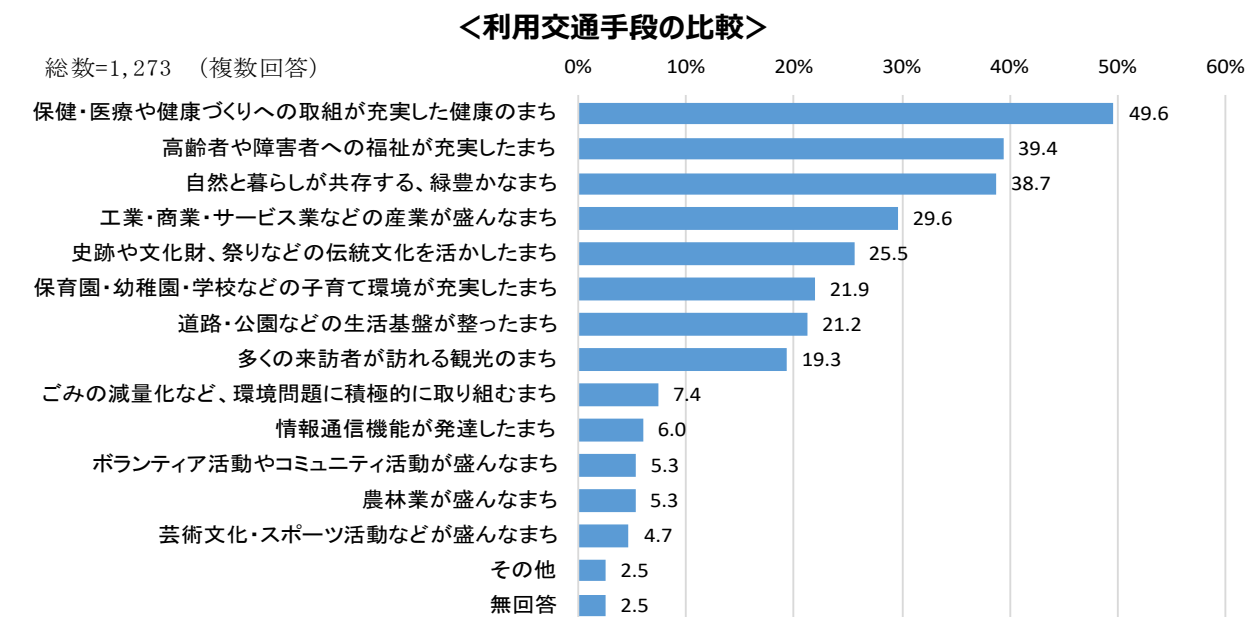


■ 市民の定住意向に応え、住み続けることができる環境の維持・確保に向けた、まちづくりに取り組む必要があります。

(2) 将来のまちのあり方とまちづくりの課題

○「健康」「福祉」「自然」をキーワードとするまちづくり（今後のまちのあり方について）

将来目指すべきまちづくりは、「健康のまち」「福祉が充実したまち」「緑豊かなまち」とする回答が多くなっています。

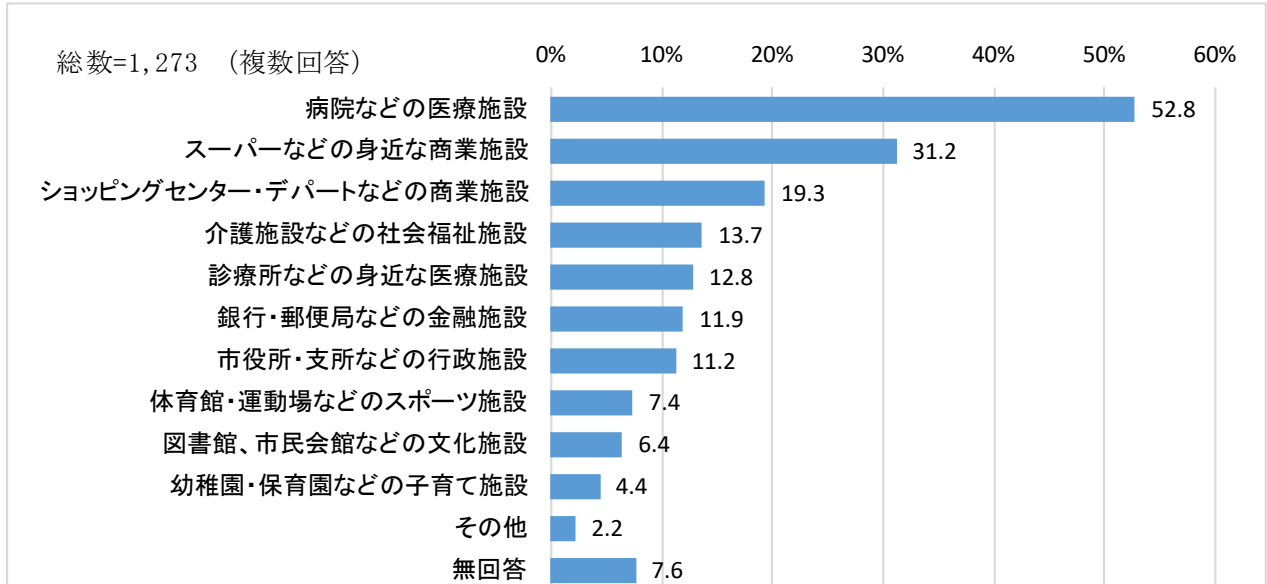


■ 「健康」「福祉」「自然」をキーワードとした将来像を描いていくことが望まれています。

○利便性の向上が望まれる「日常の買物」「余暇」「医療」（行きやすくして欲しい施設）

特に行きやすくしてほしい施設として、「病院などの医療施設」「スーパーなどの身近な商業施設」「ショッピングセンター・デパートなどの商業施設」への回答が多くなっています。

<特に行きやすくしてほしい施設>



■ 日常的な暮らしの「利便」「安心」「楽しみ」などに関わる機能の確保策、充実策に取り組む必要があります。

○ニーズに対応した公共交通の充実（鉄道やバスの利用者を増やすために重要なこと）

通勤・通学などで鉄道を利用し都心や周辺都市に移動する年齢層は「鉄道の運行本数の増加」を、高齢者は「地域密着型バスの運行」への回答が多くなっています。

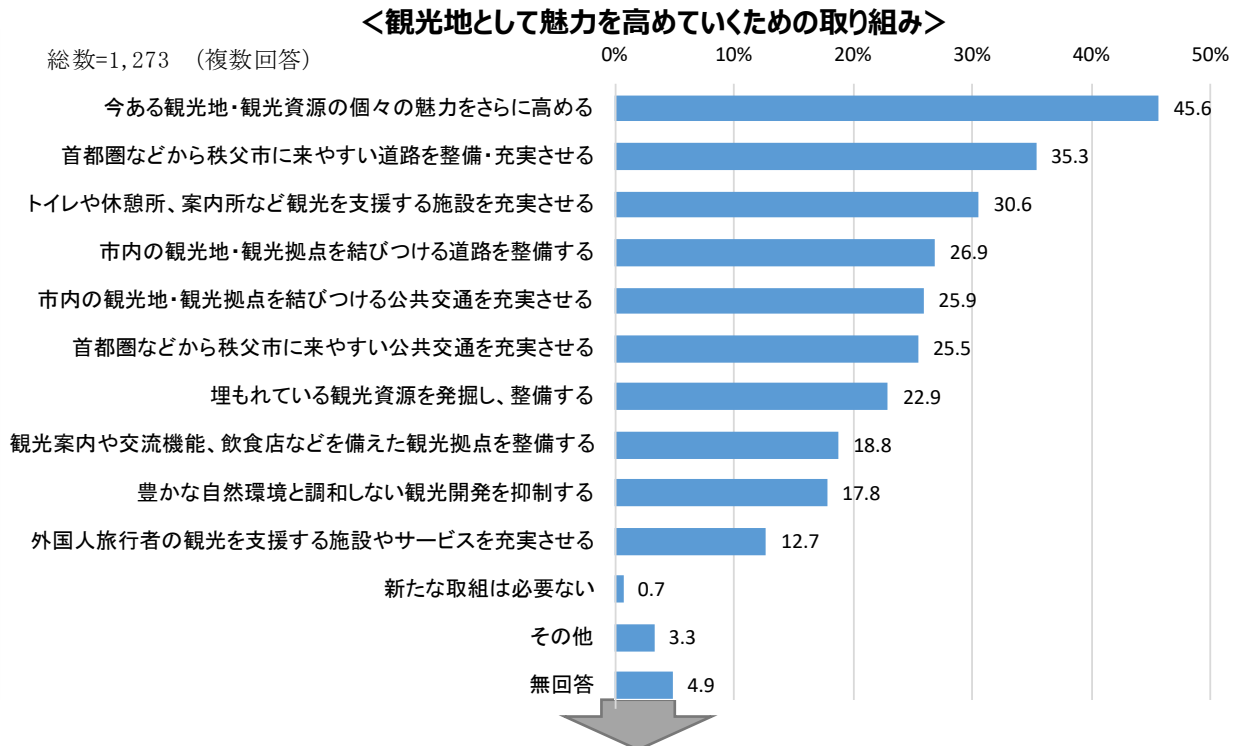
<鉄道やバスの利用者を増やすために重要なこと>

年齢	第1位
16～19歳	電車の運行本数の増加(64.1%)
20～29歳	電車の運行本数の増加(70.8%)
30～39歳	電車の運行本数の増加(48.0%)
40～49歳	駐車場等の整備(42.3%)
50～59歳	乗り継ぎの利便性の向上(41.0%)
60～69歳	地域密着型のバスの運行(49.7%)
70～79歳	地域密着型のバスの運行(49.2%)
80歳以上	地域密着型のバスの運行(36.9%)
無回答	地域密着型のバスの運行(29.3%)

■ ニーズに対応した公共交通網・サービスをきめ細かく検討していくことが望めます。

○「歴史・文化」に磨きをかけるまちづくり(観光地として魅力を高めていくための取り組み)

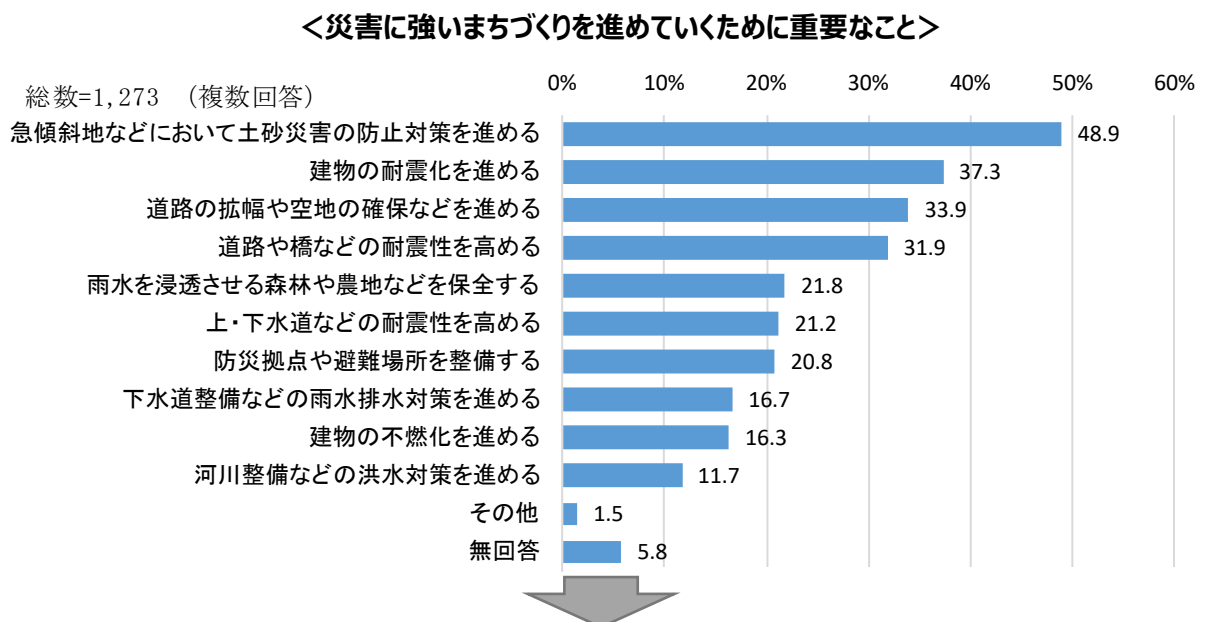
観光のまちづくりに向けては、「今ある観光地や観光資源の魅力をさらに高める」や「トイレなどの観光を支援する施設を充実させる」のほか、「首都圏から来やすい道路の整備・充実」「観光地等を結びつける市内の道路」などへの回答が多くなっています。



■ 個々の観光地・観光資源の魅力を高めるとともに、広域的なアクセスを含めた観光地・観光資源間のネットワークの充実に取り組むことが望まれています。

○望まれる市街地の改善、土砂災害の防止対策(災害に強いまちづくりのために重要なこと)

土砂災害の防止対策や建物の耐震化、道路拡幅や空地確保などの市街地の改善に向けた取り組みへの回答が多くなっています。



■ 市民が安全で、安心して暮らせるまちづくりに取り組むことが望まれています。